令和２年度　第１回北広島市商工業振興審議会　会議録

<table>
<tr><td colspan="2">日　時</td><td>令和２年９月７日（月）14 時 30 分～16 時 20 分</td></tr>
<tr><td colspan="2">場　所</td><td>市役所　３階　会議室３Ｄ</td></tr>
<tr><td rowspan="3">出
席
者</td><td>委員
（5 名）</td><td>河西邦人委員、藤山康雄委員、山田久俊委員、丹野司委員、
長島博子委員</td></tr>
<tr><td>事務局</td><td>経済部長　砂金和英、農政課長　遠藤智、
観光振興課長　山田基、商工業振興課長　林睦晃、
商工業振興課主査　山田真耶、商工業振興課主査　菊地和良、
商工業振興課主任　福嶋祥子、商工業振興課主任　阿部悠介</td></tr>
<tr><td>傍聴者</td><td>なし</td></tr>
<tr><td colspan="2">会議次第</td><td>1.　開会
2.　会長あいさつ
3.　会議録署名委員の選出
4.　議事
【報告第１号】次期商工業振興基本計画の策定スケジュール検討状況について
【報告第２号】商工業振興基本計画関連施策の実施状況（2019 年度実施分）について
【報告第３号】新型コロナウイルス感染症関連事業実施状況について
【報告第４号】北広島市商工業振興基本条例の一部改正（案）について
5.　その他
6.　閉会</td></tr>
</table>

配布資料	・資料１　商工業振興基本計画関連施策実施状況報告書（2019 年度実施分） ・資料 2-1　観光振興事業 ・資料 2-2　創業促進支援事業 ・資料 2-3　商工魅力発信事業 ・資料 2-4　グリーンツーリズム推進事業 ・新型コロナウイルス感染症に関する事業者への影響について ・新型コロナウイルス感染症対策に係る北広島市の取組 ・北広島市商工業振興基本条例の一部改正（案）について

1.　開会

会議の公開及び会議録の公表について確認。

委員の過半数が出席していることから、会議成立について確認。

2.　会長あいさつ

河西会長よりあいさつ

3.　会議録署名委員の選出

丹野委員を会議録署名委員とする提案があり、承認された。

4.　議事

（1）議案第１号　商工業振興基本計画関連施策の実施状況（2019 年度実施分）について

資料 1、2-1～4 に基づき、事務局より説明

＜質疑応答・委員からの意見等＞

委員　　自治体の中には、コロナウイルスの影響により計画策定を延期する動きがあるが、北広島市役所内でも計画策定を１年延長して、それから新たな計画を策定するという動きはあるか。

事務局　　市の計画には、総合計画がある。今年度で現計画が終わり、来年度から新たな 10 年間の計画が始まるが、今年度中に策定するスケジュールで進めている。

その他の下位計画については、個別の内容に応じて策定を進めていくという状況である。商工業振興基本計画については事業者への影響が大きいため、１年延期をした上での策定を検討している。

委員　　商工業振興基本計画に関しては、総合計画に対してこれからずっと１年ずれ

ていくということか、どこかで調整がされるのか。また、委員の構成はどうなるのか。

事務局　策定の開始年度については１年遅れてスタートする形になるが、終了年度については、次期総合計画の終了に合わせるような形で現在は考えている。

委員の任期は２年となっており、これについて変更はない。

委員　北海道ボールパークが北広島市に決定して以降、創業に関する相談件数が急増しているという話だが、具体的にはどのくらい増加しているのか。

事務局　建設地には平成 30 年の 3 月に決定したが、29 年度までは創業に関する相談というのは補助金についての問合せを中心として年間で 2～3 件であった。

平成 30 年度以降は、例えばコミュニティビジネス創業支援事業で言うと、申請について相談したいという部分で 5～6 件である。創業の相談は商工会にしていることも多い。商工会事務局に話を聞くと、全ての相談数は把握していないが増加しているとのことで、商工会の会員数も増加していることからもそれまでとは勢いが違う。

今年度に関しては新型コロナの影響もあり、若干状況は変化しているが、総体的な動きとして増加傾向にある。

委員　ボールパークの完成に合わせて、創業の相談は増えているが、既存の事業者からはどういった話があるのか。

事務局　市街地周辺で空き店舗になっているところを活用してみたい、という話は受けている。農業関係でも相談を受けており、ボールパークに合わせて動きが活発になってきていると感じる。

委員　相談に来る事業者の規模や事業の分野についてはどうなっているか。恐らくボールパークで言えば飲食やサービス業が中心になるのかと思うが、今後の北広島市の振興政策はどういったところに重点を置いて行われるのか。

事務局　事業者の規模については、コミュニティビジネスの補助制度だと、個人事業主で一人であったり、もう一人従業員がいる程度の規模が多い。空き店舗の補助を利用した店舗については他市にも複数店舗を構える大きなパン屋など大きな規模の事業者もあるが、多いのは個人事業主で、最近では女性の方の代表も多くなってきている。

事業分野についてはこれまでの補助事業対象事業者でいうと、サービス業を中心として、美容室・製造販売・放課後児童デイサービスがあった。商工会が窓口になっている空き店舗利用促進事業については飲食店等の申請も受けていた。

事務局　駅前でのホテル経営や、飲食店関係では札幌に近いということもあるが、都市的な部分と地方的な部分の両面を持っているということで景観を生かした、

農村レストランやワイナリー等を作りたいという話がある。最近の傾向として地価が上がっており、なかなか売買に至らないと聞いている。

委員　　地価の上昇については、元から北広島市民で土地を持っている方にとってはありがたいことである。それだけ北広島市の地域も評価されているということになる。

委員　　現在、駅の西口開発が進められており、商店街や飲食店街もできるような話を聞いているが、それに対し、市として、また商工業分野としてはどういう方向で考えているのか。マンションだけ建って終わりという噂もあり、せっかく開発を行うのであれば、やはり駅前の飲食店街とも一緒にやっていかなければならない。ボールパーク側にも将来的に駅ができると西口の意味合いが現在とは大きく変わってくると感じている。

事務局　　西口の再開発については企画財政部を中心に進めており、現在のところ民間の提案という形でどういったやり方ができるかというところを検討している。

その中で新しくマンションやアパート、飲食やホテルの検討や、既存の事業者も含めた中での提案を民間から受けた上で、それを参考に進めていくという形で進んでいると把握している。

商工業の部分についても当然、駅周辺は重要な分野と考えているため、それを踏まえて検討を進めている。

委員　　今、民間のデベロッパーより色々な提案を受けているかと思うが、それに対して経済部として条件や要望を企業に伝えているのか。

事務局　　西口再開発は企画財政部だけで進めている訳ではないので、会議等において経済部として意見は発している。

ボールパークの玄関として人の動きが大きくなっていく中で、これに対して人がどのように動いてくるのか、それをどうやって受け止めて地元の活性化につなげるのか考えることが必要であると意見を発している。

地元の商工会には色々な事業者がいるため、地元の事業者がこれからきちんと関わっていけるような形を作っていければと考えている。

委員　　どうしても民間の大手デベロッパーだと自分の利益を優先に考えてしまい、地域の色々な要望を後回しにする可能性もあるため、行政から街並みや、人の流れ等の基本的なことはしっかりと話をして、それに基づいた形でのコンペにしていただきたい。

色々な噂は入ってくるが、民間のデベロッパーに任せっきりになりそうな話も聞かれるため、ぜひそのあたりもよく行政のほうから指導していただければと思う。

委員　　札幌広域圏組合が解散したとあるが、ボールパークも近隣の市町村とも協力し、全道全部で支えていかなければならないと感じている。札幌広域圏組合事業がどういうわけでなくなったのか。

きたひろしまカレッジについては、周囲から多くの感想を聞いている。地元にもいいものがたくさんあることに気付くことができ、我々消費者にきっかけを与えるということが大切であると感じた。

事務局　　札幌広域圏組合については解散したが、新たに札幌連携中枢都市圏という組織ができた。これまで同様、札幌市周辺の市町村で連携して様々な事業を行っていくこととなる。ボールパークのエリア内での事業についても、近隣の自治体等と協力をしながら事業を進めている。

また、きたひろしまカレッジのような魅力を紹介する事業について、市としても地元の事業者を知ってもらう機会を作ることが重要だと考えており、商工会でも同趣旨により実施している。まずは市民に市内のお店を知ってもらった上で、市外の方へも広めていきたいと考えている。

委員　　今後北広島市は中小の様々な事業者が進出してくる、もしくは地元で創業される方がいる中で経済的に非常に発展する可能性がある。一方で就労機会の拡充において事業として終了しているものがある。

これから北広島市の経済がどんどん発展していく中で人手が足りない、もしくは新型コロナウイルスの影響で失業したり、技能実習生が来られなくなって、人手が足りないところが出てくるかもしれない。

労働のマーケットに対して、今後どのようなはたらきかけを考えているのか、どう支えていくのか何かあれば教えていただきたい。

事務局　　これまでの雇用対策として女性をターゲットした事業等で令和元年度に終了したものがある。女性の活躍は国でも推進しており、そこは引き続き支援をしていく必要はある。コロナの感染が出てくる前の段階で、令和 2 年度の事業をどうしていくかという中で、アクティブシニア、障がい者、女性や外国人といった多様な働き手に対する支援について検討していたが、今年度に入りコロナの支援策が優先となり、なかなか具体的な検討も進んでいない。

今後、外国人労働者も含めて人手不足の企業にどうマッチングしていくか等、具体的な事業の検討をしていく予定である。

委員　　労働条件や福利厚生について、35 歳以下、女性、障がい者、高齢者などに対して充実した内容になっているが、コロナで一番打撃を受けたのは就職氷河期だった 35～60 才の方である。高齢になると企業も雇用しづらいかもしれないが、社会経験を生かして活躍できる。そういった方々に対しての支援があると労働力不足の問題も解決していけるのではないかと思う。新しく計画を立てる際には内容に入れてほしい。

事務局　　国で就職氷河期世代の方々を対象に重点的な支援を進めており、今年度から集中的に３年間という期限を設けて実施をしている状況である。支援プログラム等もあるので、まずは国で実施している制度を活用してもらえるよう周知を進めていく。

商工業振興計画の次期計画についてもそういった部分を含めて考えていきたいと考えている。

委員　　企業人財づくり支援事業の申込がないとのことだが、これはあまり市民に求められていないということなのか。

事務局　　企業人財づくり支援事業は、市内企業の研修施設への派遣や、講師を招いてのセミナー等に対しての費用助成制度である。

令和元年度については、年度の後半になるとコロナの影響でセミナー等を開催できない状況であった。今年度に入ってから、派遣をして研修を受ける費用助成については１件の申請があり、既に交付済みである。今後は、更なる制度の周知をしていくことと同時に、ニーズの調査を行い、どういった支援が求められているかを検討し、そこを踏まえて次期計画を進めていきたいと考えている。

委員　　労働力の問題について、現在どういう労働力不足になっているか、農業、工業、商業も含め調査・公表をしているか。

事務局　　労働事情調査というものがあるが、これは給料や従業員数、休暇等の労働環境の状況を調査して公表しているものである。

事業者向けのアンケート調査については、計画策定に伴い今年度に実施する予定であったが、現在１年延期する形で検討している。次期計画に反映するような人手不足への対策が必要となってくるため、設問にそういった内容を含めて実施したいと考えている。

委員　　北広島市に来れば労働力が上がるという期待を持って進出してくる事業者も過去にはあった。そういう部分もきちんと把握して進出してくる業者について適切なアドバイスをしていくべきだと感じる。

事務局　　労働力については、農業であれば農業関係の会議など、様々な機会に情報は収集している。企業進出の際にもそれぞれの事業者と意見交換をする中で個別に対応を行っている。しかし、まだまだ不十分な部分があるという認識はあり、今後の対応について考えていく必要があると感じている。

委員　　観光振興に関しては、新型コロナウイルスの問題でマイクロツーリズムというものが注目を集めていて北広島市に合っている。

札幌のような大きな都市の近郊にあって、１日くらいで回れるそんなマイクロツーリズム向けの素材が多くある。例えば市民農園は札幌に比べると安く、

1 区画あたり 3 分の 1 くらいの料金で借りられる。またサイクリングツーリズムは色々な材料があるのでそれをうまく取り込み、道外ではなく、まずは近郊の札幌市民向けに提案していくと良いのではないか。

委員　令和 2 年の 2 月 18 日に全道で 70 番目に北広島の消費者被害防止ネットワークができたことはこの報告書の中に実績として載らないのか。

事務局　計画との合致を確認した上で追記する形とする。

委員　PCR 検査センターの設置について、どういう方が検査対象となるのか。希望者が全員受けられるのか、また費用負担について教えていただきたい。

事務局　検査の実施については発熱等の症状が出た場合に保健所の問合せ先に連絡をして判断を仰ぐ場合と、医療機関に問合せをして医療機関から保健所に相談して PCR 検査を実施するかしないかの判断を受ける。本人が希望したからと言って受けられる仕組みではない。

市としてセンターの場所は公表していないが、市内で速やかに検査を受けられるような形を取っており、当面は週に 3 回医師会の協力を受け運営する。検査を受けた際の費用負担はない。

委員　中小企業者等融資事業の事業予算 1,000 万円に対して、実際の融資額は 18 億円と見てよいのか。

事務局　融資事業の実施状況の金額は貸付金額であるが、市の予算額については、金融機関が貸付した事業者に利子の一部と信用保証料の補給をする補助額である。

融資は、運転資金について 3,000 万円から 4,500 万円へ融資限度額の拡大、返済時据え置き 1 年の新設、営業 1 年未満事業者の対象拡大の制度改正を行った。借入れは今年度であっても 1 年据え置いた上で返済というパターンもあるため、実際の利子と保証料の補てんが今年度でなく、来年度にずれ込む場合がある。

委員　小規模事業者臨時支援金支給事業が事業予算約 1,700 万円、一方で決定件数と支給額で見ると支給額が 225 万円となっている。そうすると予算に対して支給している金額が 8 分の 1 程度と少ないが要因についてはどのように分析しているか。

事務局　小規模事業者の支援金支給事業については 2 段階で事業を展開しており、まず売上減少率が 20%以上 50%未満減少で従業員数 5 人以下という事業所に対して 10 万円の支給を実施した。その後、売上減少率が 20%未満の事業所についても支援が必要という判断で 5 万円の給付を追加で決定し、10 万円と 5 万円の 2 本立てで実施しているところである。

予算に対して申請件数が少ないという状況についてまずは制度の周知不足と考えており、8月に入りチラシの全戸配布、市ホームページへの掲載、町内会回覧等、改めて周知を実施し、周知を進めているところである。

また、売上減少率が 50%以上を超えた場合は国の制度として持続化給付金や家賃支援給付金の対象となるので、給付を受けられる金額が高くなることもあり、現在 50%まで売上減少してない事業者も今後 50%を超えた時点で国のほうへ申請することが可能であるため、検討を続けている事業者も一定数いると考えられる。

今後も予算に対する執行率が低いようであれば、行政として更なる広報手段の強化や、地元の企業や事業所に対しての十分な経済支援について検討していきたい。

委員　市独自事業というのは市の予算でやっているのか。国からの支援の中で政策を市が考えているということか。

事務局　資料の中で市の独自事業と書いているものと、それ以外のものがあるが、市の独自事業と書いているものについては、基本的には国からの交付金が各自治体へ交付され、その一部を財源にしつつ事業を実施しており、事業の内容自体は市が独自に考えたものとなっている。

市の独自事業という記載がないものについては国が直接全国的に実施している事業の事務を各市町村で行うというものがあり、この場合は独自事業という取扱ではないのでその記載がない。

委員　北広島市のテレワークの利用率は、どの程度か。

事務局　テレワークの事業はクラッセホテル 79 室、竹山高原温泉 1 室、合わせて 80 室である。これについては市の事業として確保した部屋の数に対して 10%程度の利用率となっている。

事業所の事情も様々であり、個人的に実施したいと思っても会社の考え方等で利用が難しいという様なこともある。国でもテレワークを推進していく意向であるため、実施結果やアンケート結果を基にテレワークの推進に向けて考えていきたい。

委員　新型コロナウイルスの影響による解雇が社会問題となっているが、北広島市の状況はどうか。

事務局　市内にハローワークと市が共同で運営するジョブガイド北広島がある。離職者が仕事の検索や相談をできる施設であり、6 月から利用者向けにアンケート調査を実施している。8 月 28 日までの集計では、回答があった 200 人に対して、離職についてコロナの影響があったと回答したのは 41 名で 20.5%であり、

その内離職の理由を解雇と回答したのは 13 人であった。解雇と回答した 13 人について業種の偏りはなく、様々な分野で影響を受けているという結果になった。

委員　　今後の審議会の開催について、緊急時には書面開催にて実施することがあるということだが、Zoom や Teams 等を利用したオンラインでの開催は、考えていないのか。

事務局　　市では職員の研修として、テレワークの事業も活用しながらクラッセホテルや竹山高原温泉等に行って、オンラインで研修を受けるということは実施したが、審議会等での実施検討はまだ進んでいない。

5.　その他

委員の任期について事務局より説明

6.　閉会